

平成29年度版

「働き方改革」の実現に向けて

～「すべての人が生き活きと働くかながわ」を目指して～

データ編



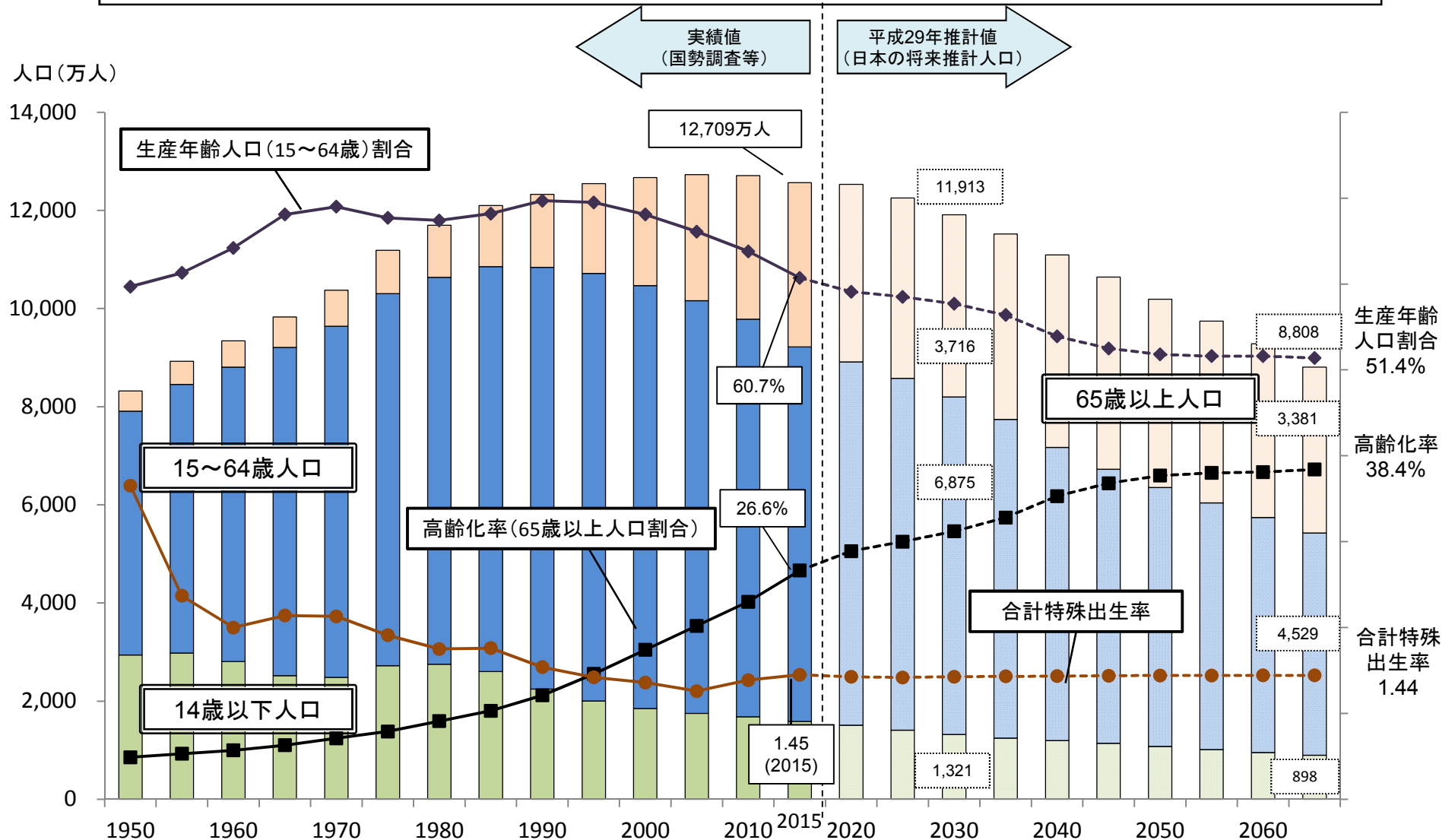
神奈川県労働局

目 次

- 1 日本の人口の推移
- 2 出生数と合計特殊出生率の推移
- 3 神奈川県の新規従業員数・非正規従業員数の推移
- 4 諸外国のフルタイム労働者とパートタイム労働者の賃金水準
- 5 日本の時間当たり労働生産性
- 6 年間総実労働時間の推移
- 7 就業形態別年間総実労働時間及びパートタイム労働者比率の推移
- 8 週60時間以上就業する雇用者数及び割合の推移
- 9 過労死等の労災補償状況
- 10 年次有給休暇の取得率、付与日数、取得日数の推移
- 11 都道府県別通勤・通学の平均時間
- 12 女性の年齢階級別労働力率
- 13 神奈川県における新規学校卒業者の卒業後3年以内離職率
- 14 治療と仕事の両立について～患者の現状とニーズ～
- 15 民間企業における障害者の雇用状況
- 16 ハローワークにおける障害種別の職業紹介状況
- 17 人材不足に係る現状(平成28年度)
- 18 高齢者の雇用促進について
- 19 高齢者の就業促進及び神奈川県の現状
- 20 「働きがい」「働きやすさ」意識を高める雇用管理

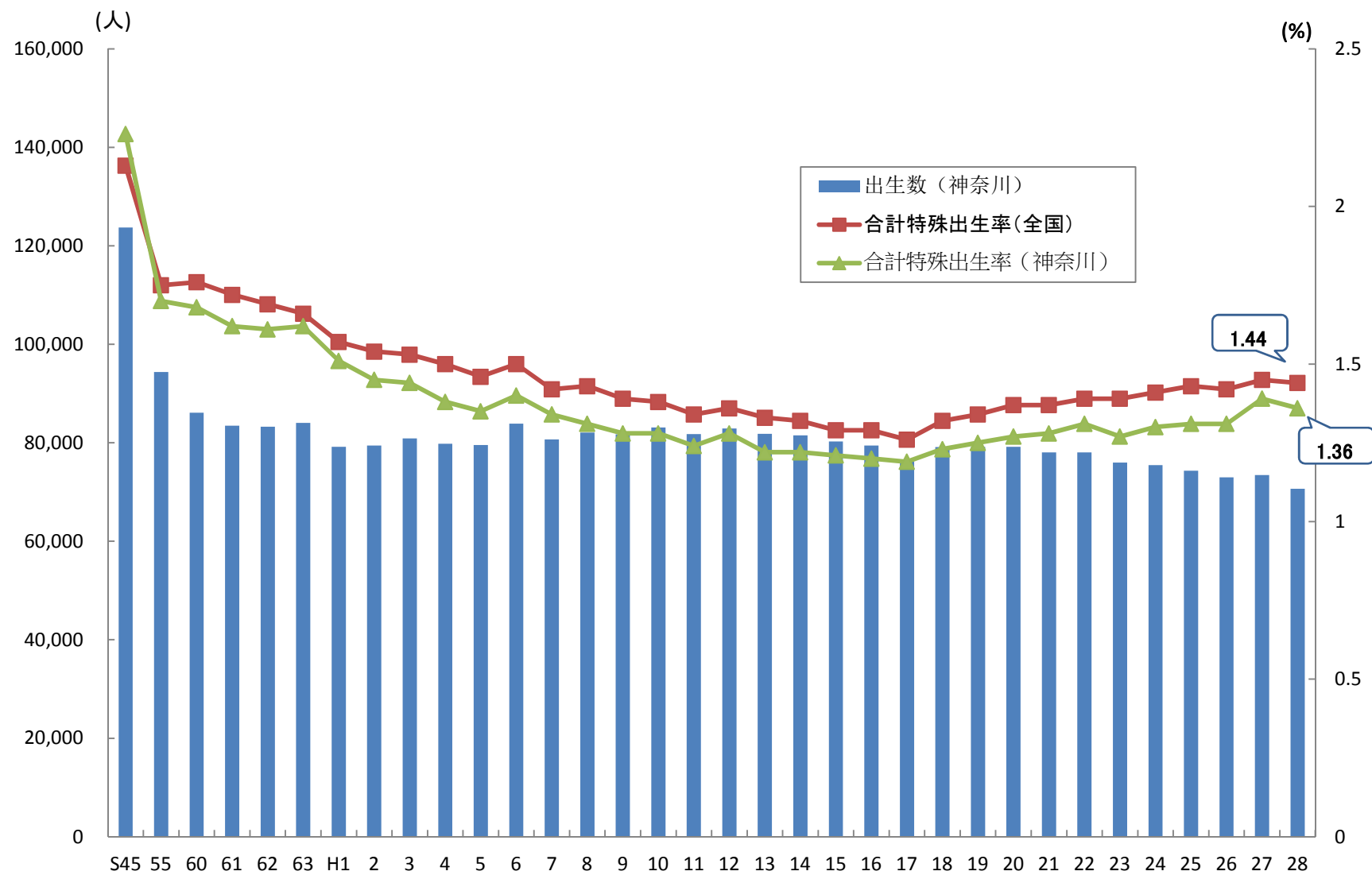
日本の人口の推移

○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2065年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は38%台の水準になると推計されている。



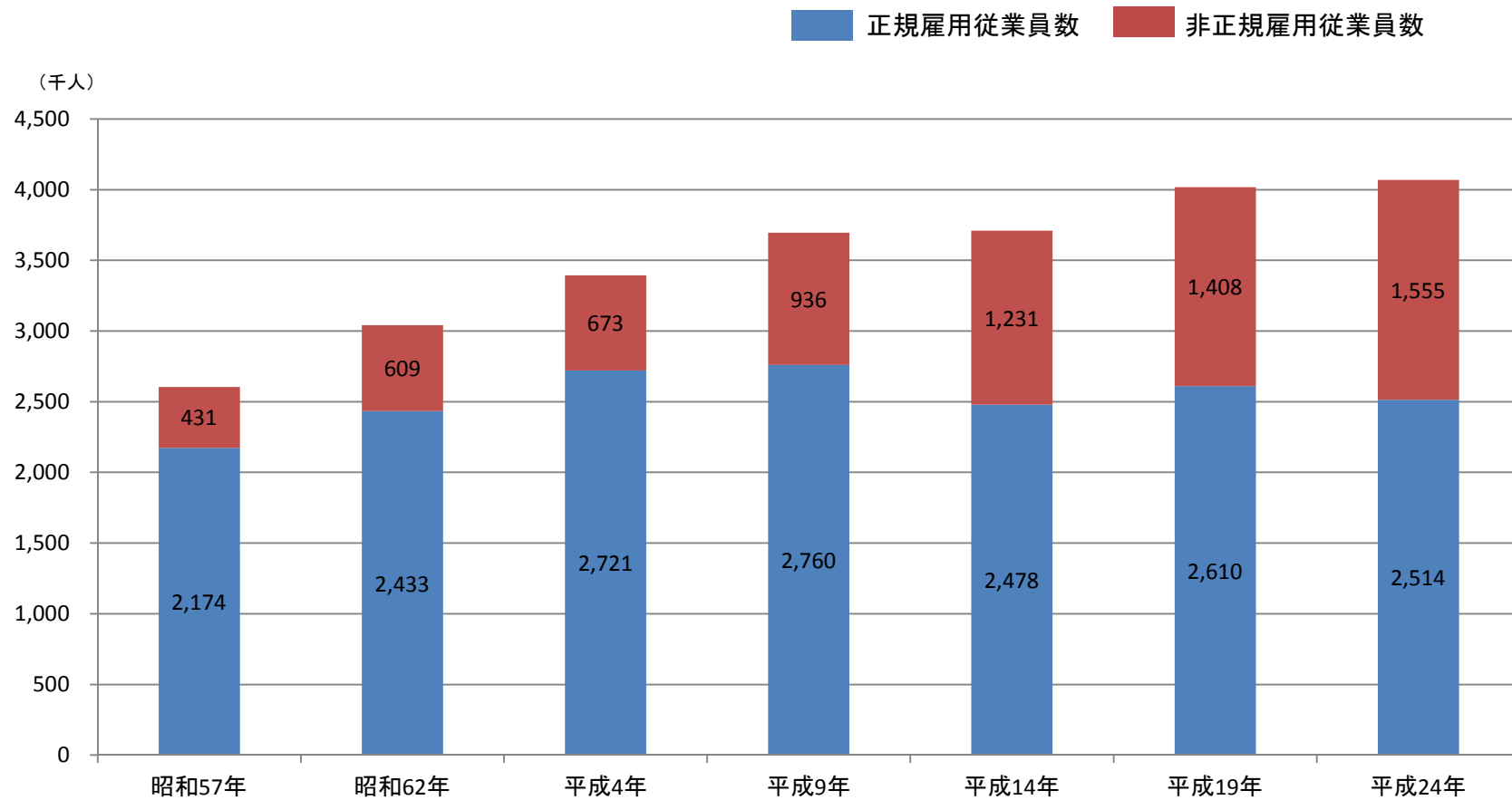
(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)
厚生労働省「人口動態統計」

出生数と合計特殊出生率の推移



資料出所: 厚生労働省 平成28年「人口動態統計」

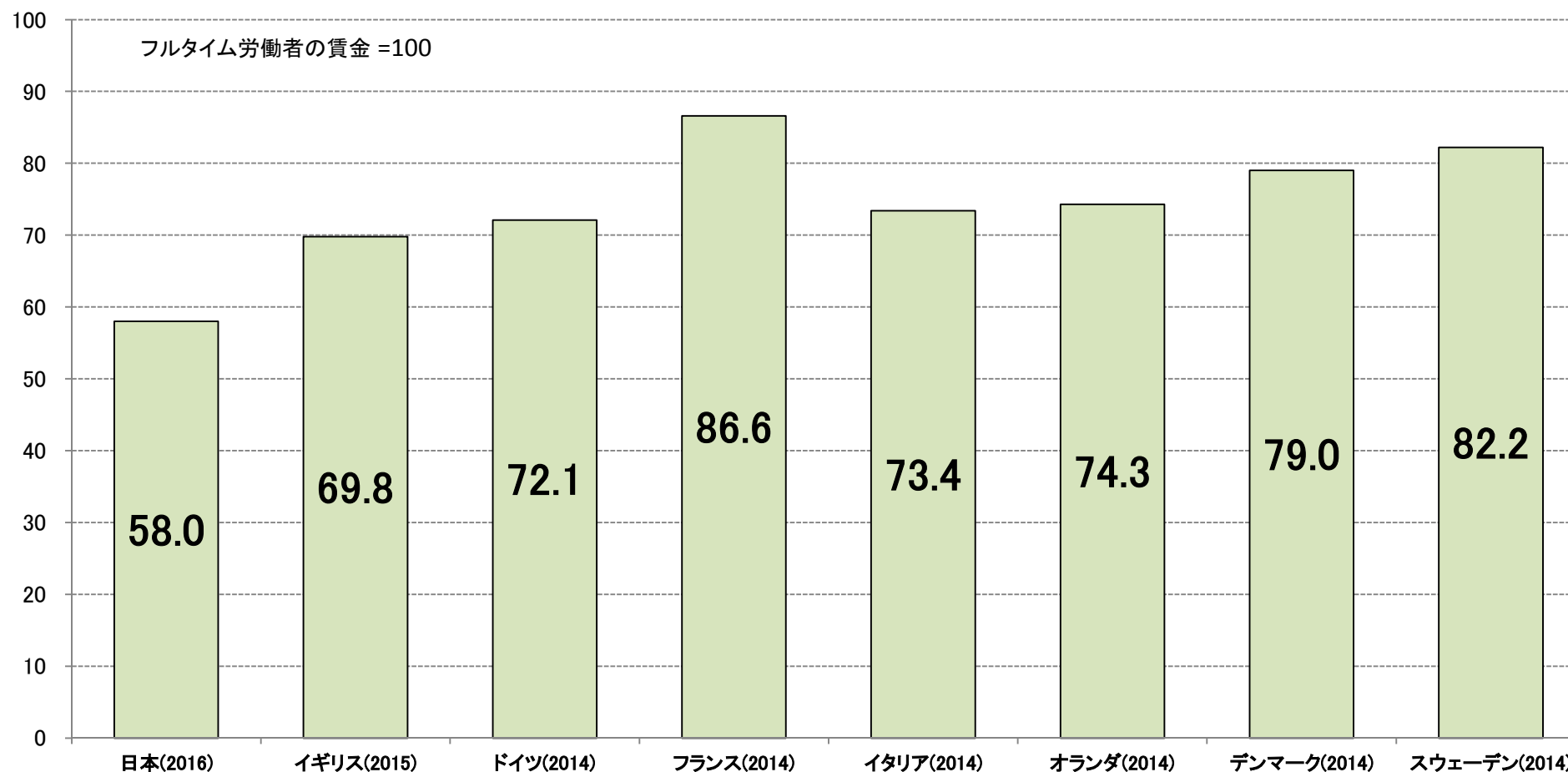
神奈川県正規雇用従業員数・非正規雇用従業員数の推移



資料出所:総務省 平成24年「就業構造基本調査」

諸外国のフルタイム労働者とパートタイム労働者の賃金水準

○ フルタイム労働者の時間当たり賃金（所定内給与）に対する、パートタイム労働者の時間当たり賃金の割合は、欧州諸国に比して、低くなっている。



（資料出所）独立行政法人 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2017」

※「データブック国際労働比較2017」の出典は以下のとおり

日本：厚生労働省(2017.2)「平成28年賃金構造基本統計調査」

イギリス：Office for National Statistics(2016.10) 2016 Annual Survey of Hours and Earnings-Provisional Results

イギリスを除く欧州：Eurostat Database "Structure of earnings survey 2014" 2016年9月現在

（注）パートタイム（短時間）労働者の定義、調査対象、賃金水準の算出方法等は国によって異なるので、比較の際は注意を要する。

日本の時間当たり労働生産性

2015年の日本の労働生産性(就業1時間あたり)は42.1ドル、OECD加盟35カ国の中では第20位。前年より順位は1つ上昇。

・ 2015年の日本の労働生産性(就業1時間あたり名目付加価値)は、42.1ドル(4,439円／購買力平価(PPP)換算)。就業者の増加が生産性低下要因となったものの、名目GDPの拡大と平均労働時間の短縮が寄与して名目労働生産性水準が前年(41.3ドル)から2.1%上昇した(実質ベースでは+0.5%の上昇)。

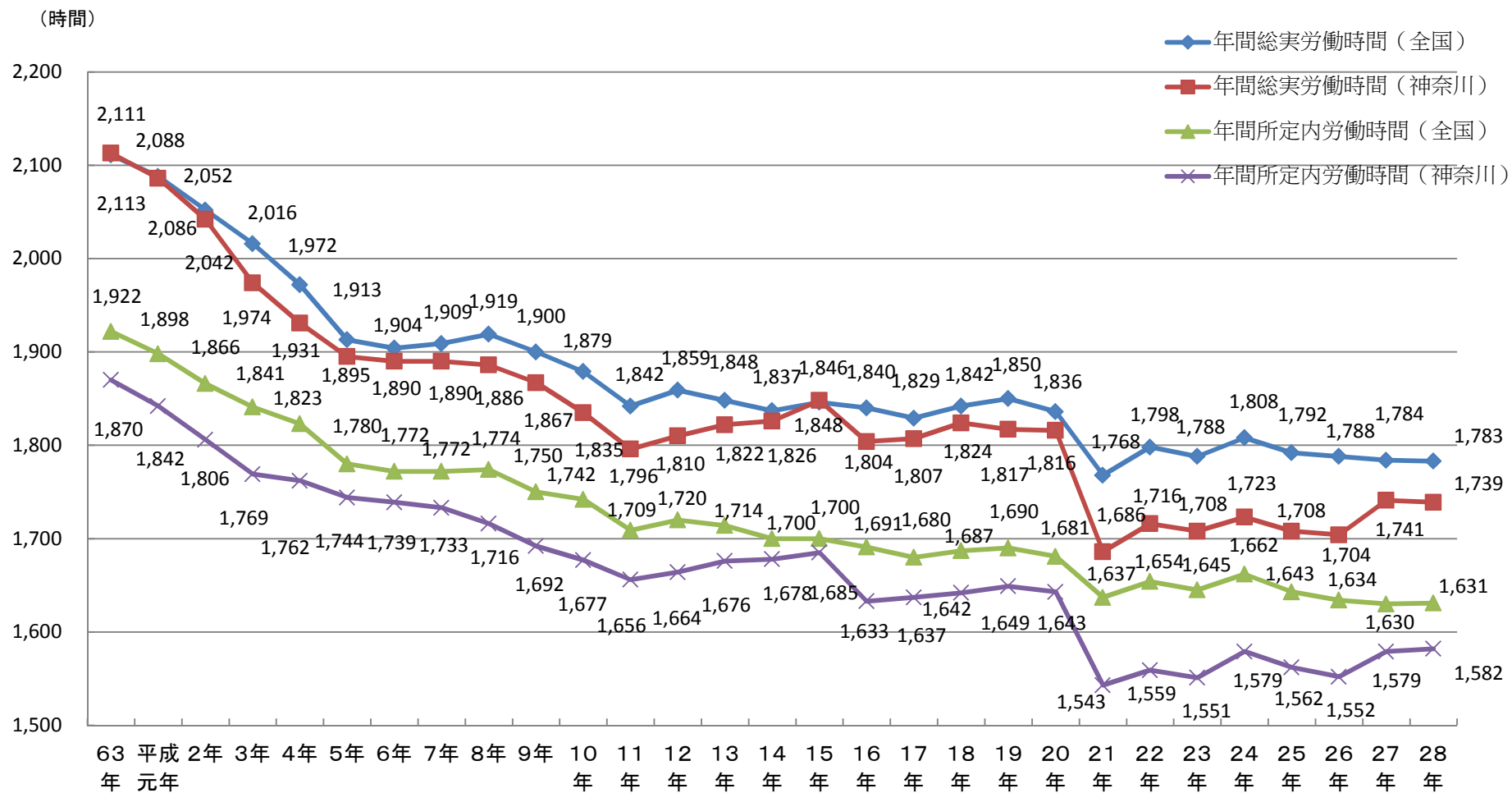
・ 日本の労働生産性は、ニュージーランド(41.0ドル)をやや上回るものの、米国(68.3ドル)の6割強の水準にあたる。第1位はルクセンブルクの95.0ドル(10,006円)で、日本の2.3倍に相当。

・ 日本の労働生産性は、OECD加盟35カ国の中でみると20位。前年(21位)より1つ上昇したが、統計で遡れる1970年以来、主要先進7カ国の中では最下位の状況が続いている。

(資料出所) 日本生産性本部「労働生産性の国際比較2016年版」

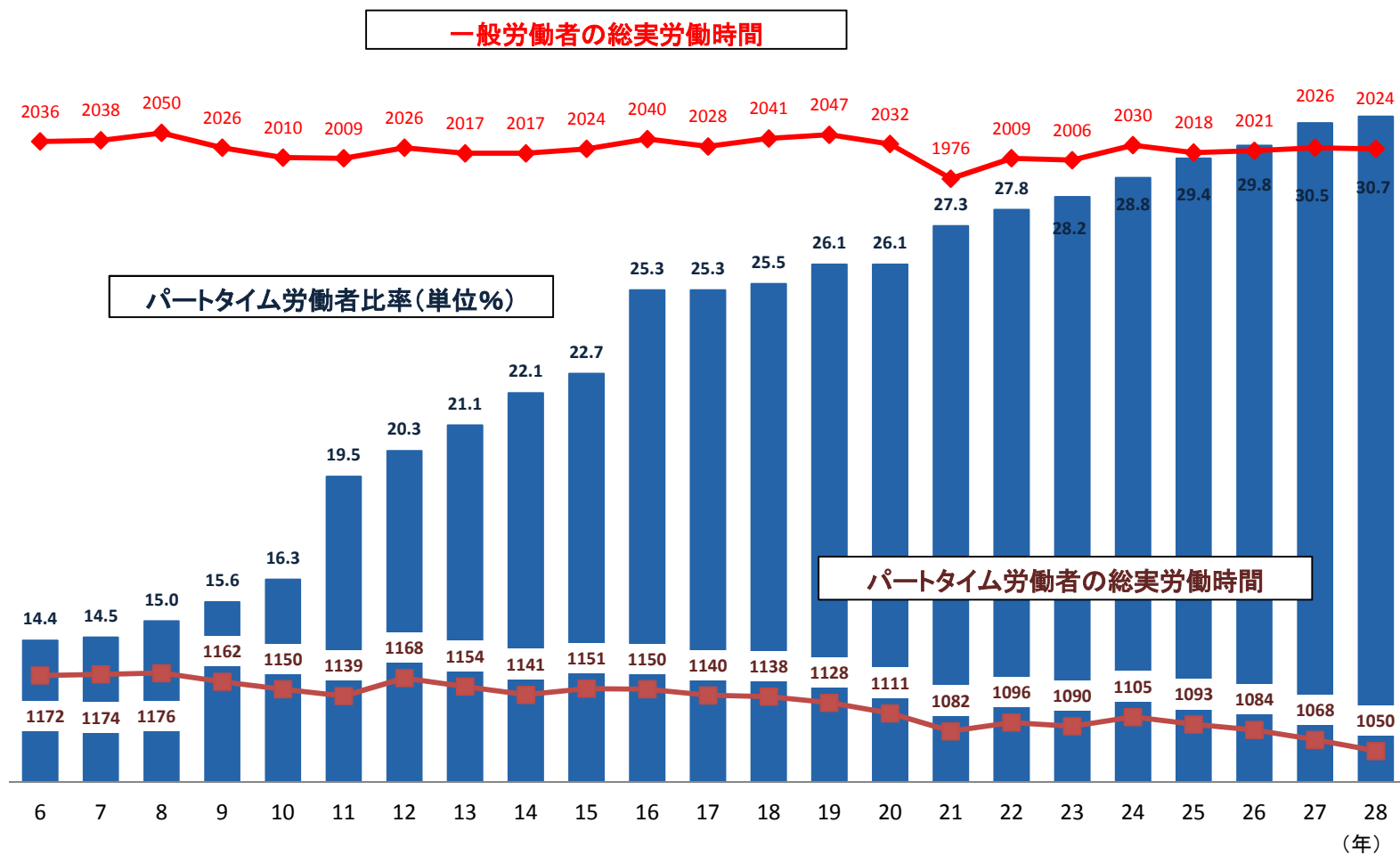


年間総実労働時間の推移



資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（事業所規模30人以上、調査産業計）

年就業形態別年間総実労働時間及びパートタイム労働者比率の推移



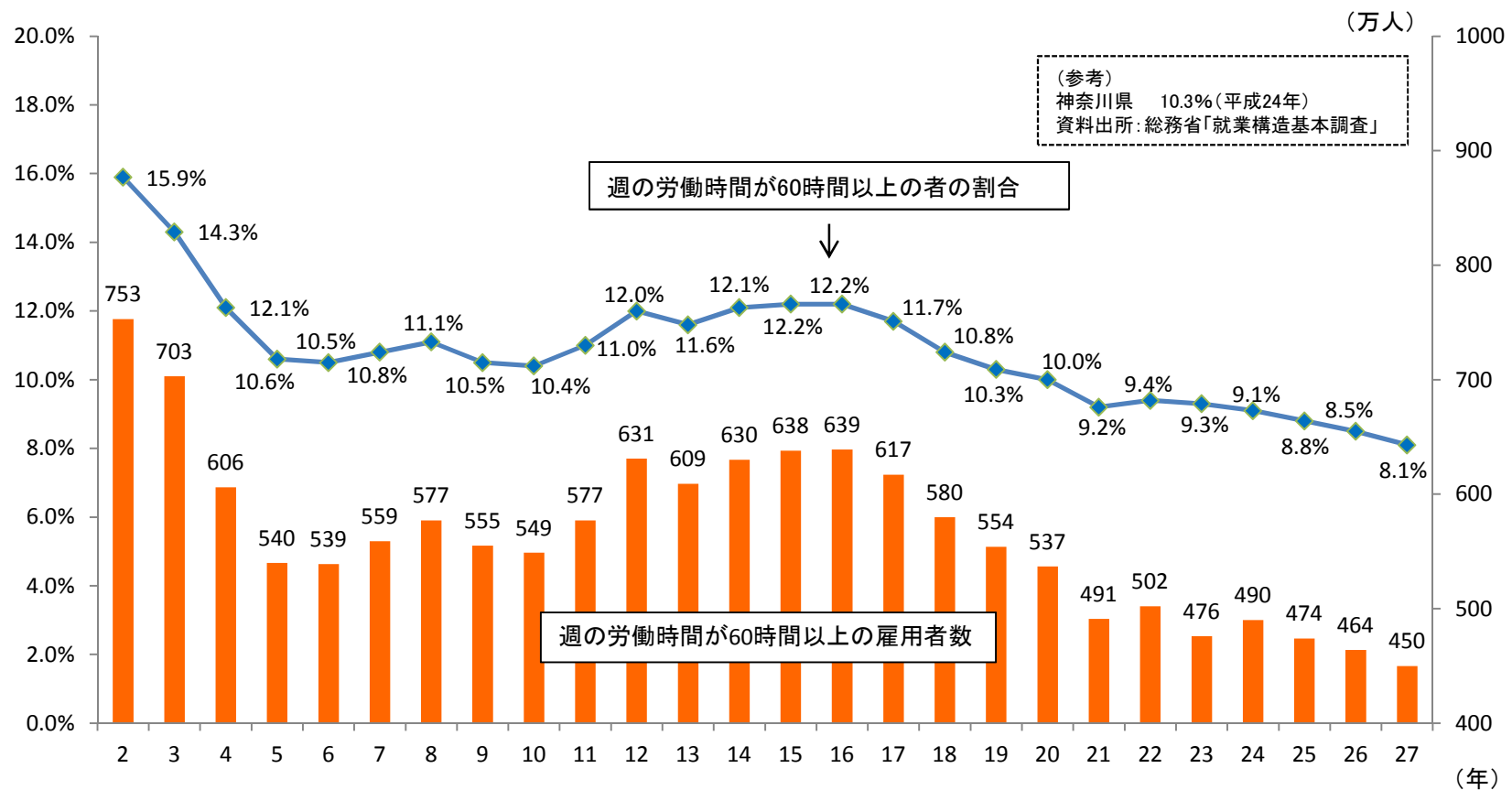
資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」 事業所規模5人以上

週60時間以上就業する雇用者数及び割合の推移

週労働時間60時間以上の雇用者の割合は、景気の動向に左右される面はあるものの、全体では近年低下傾向にあるが、依然として1割弱で推移。

※新成長戦略（平成22年6月18日閣議決定）に掲載された「雇用・人材戦略」の2020年度までの目標

週労働時間60時間以上の雇用者の割合2008年：10.0% → 2020：5割減（5.0%）



資料出所：総務省「労働力調査」

過労死等の労災補償状況

脳・心臓疾患の労災補償状況

			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
全国	請求件数		842 (285)	784 (283)	763 (242)	795 (283)	825 (261)
	決定件数		741 (272)	683 (290)	637 (245)	671 (246)	680 (253)
	うち支給決定件数		338 (123)	306 (133)	277 (121)	251 (96)	260 (107)
	〔認定率〕		〔45.6%〕	〔44.8%〕	〔43.5%〕	〔37.4%〕	〔38.2%〕
神奈川県	請求件数		58 (14)	62 (17)	62 (16)	75 (30)	49 (22)
	決定件数		54 (15)	51 (19)	54 (15)	56 (29)	59 (21)
	うち支給決定件数		23 (9)	16 (7)	20 (5)	19 (11)	18 (7)
	〔認定率〕		〔42.6%〕	〔31.4%〕	〔37.0%〕	〔33.9%〕	〔30.5%〕

(注1) 支給件数及び決定件数のいずれにも当該年度以前に請求があったものが含まれる(請求件数の内数ではない。)

(注2) ()内の数字は死亡者に係る件数である。

精神障害の労災補償状況

			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
全国	請求件数		1,257 (169)	1,409 (177)	1,456 (213)	1,515 (199)	1,586 (198)
	決定件数		1,217 (203)	1,193 (157)	1,307 (210)	1,306 (205)	1,355 (176)
	うち支給決定件数		475 (93)	436 (63)	497 (99)	472 (93)	498 (84)
	〔認定率〕		〔39.0%〕	〔36.5%〕	〔38.0%〕	〔36.1%〕	〔36.8%〕
神奈川県	請求件数		91 (12)	133 (13)	122 (14)	118 (13)	140 (12)
	決定件数		97 (11)	95 (5)	117 (16)	105 (12)	123 (15)
	うち支給決定件数		46 (4)	30 (0)	33 (6)	38 (4)	42 (4)
	〔認定率〕		〔47.4%〕	〔31.6%〕	〔28.2%〕	〔36.2%〕	〔34.1%〕

(注1) 支給件数及び決定件数のいずれにも当該年度以前に請求があったものが含まれる(請求件数の内数ではない。)

(注2) ()内の数字は自殺者(未遂を含む。)に係る件数である。

年次有給休暇の取得率、付与日数、取得日数の推移



(※)「過労死等の防止のための対策に関する大綱」に基づく数値目標⇒年次有給休暇取得率を70%以上(平成32年まで)

(資料出所)厚生労働省「就労条件総合調査」(平成11年以前は「賃金労働時間制度等総合調査」による)

(注) 1. 「対象労働者」は「全常用労働者のうち、期間を定めずに雇われている労働者」から「パートタイム労働者」を除いた労働者である。

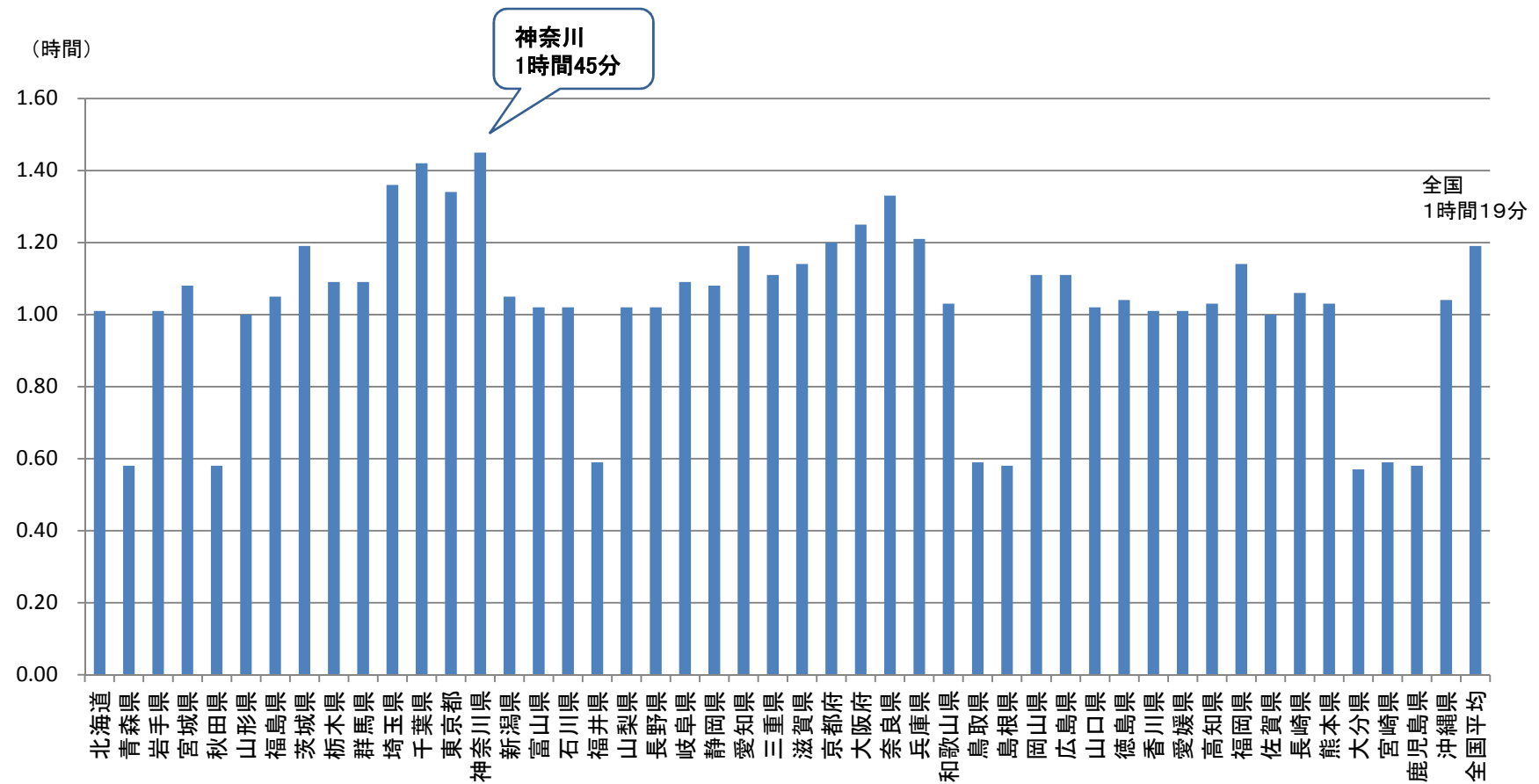
2. 「付与日数」には、繰越日数を含まない。「取得率」は、全取得日数/全付与日数×100(%)である。

3. 各調査対象年(又は前会計年度)1年間の状況を示している。例えば、平成28年調査は、平成27年1月1日～12月31日(又は平成26会計年度)の1年間の状況を調査対象としている。

4. 平成18年以前の調査対象:「本社の常用労働者が30人以上の会社組織の民営企業」→平成19年以降の調査対象:「常用労働者が30人以上の会社組織の民営企業」

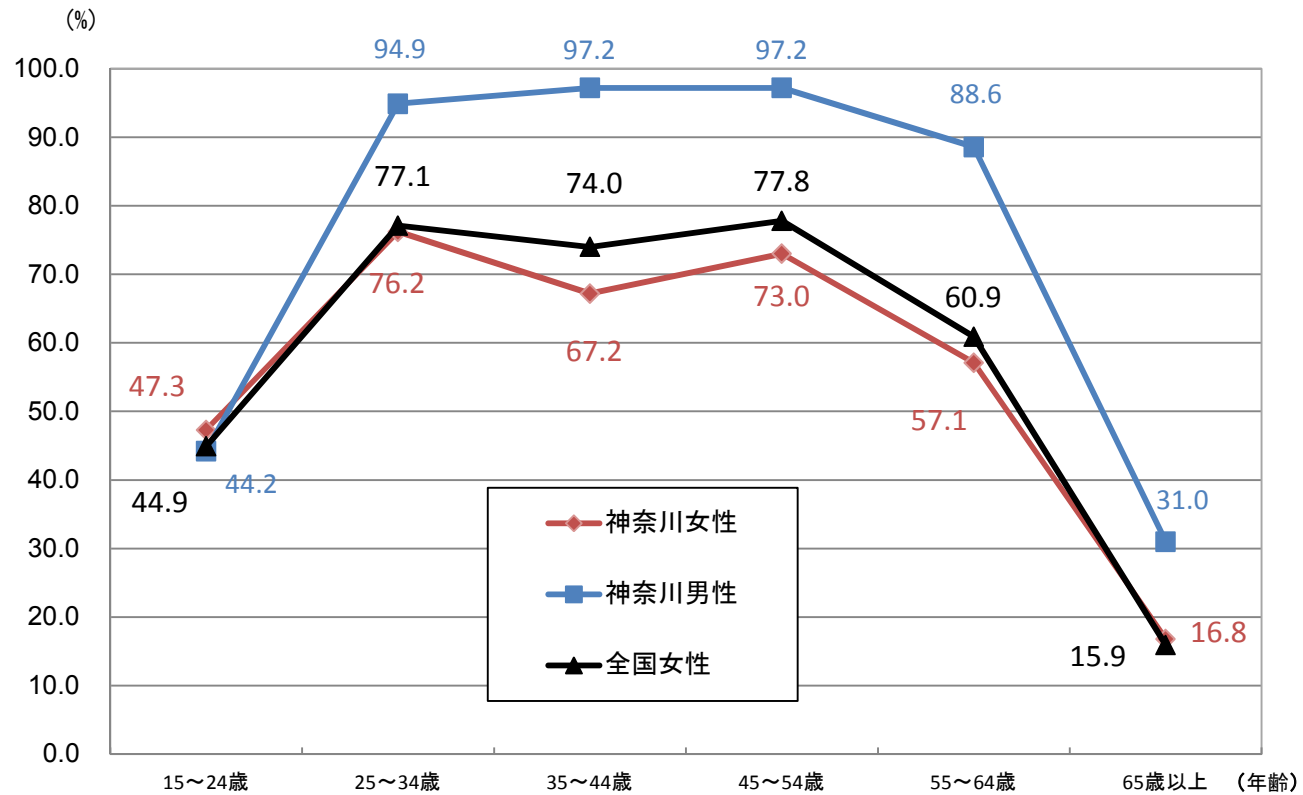
5. 平成25年以前の調査対象:「常用労働者が30人以上の会社組織の民営企業」→平成26年以降の調査対象:「常用労働者が30人以上の民営企業(複合サービス事業を含む)」(※医療法人等の会社組織以外の法人を調査対象に加えた)

都道府県別通勤・通学の平均時間



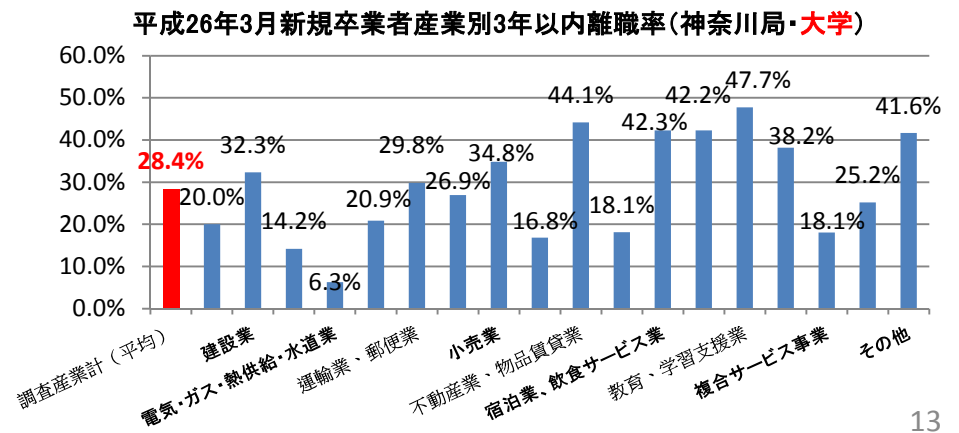
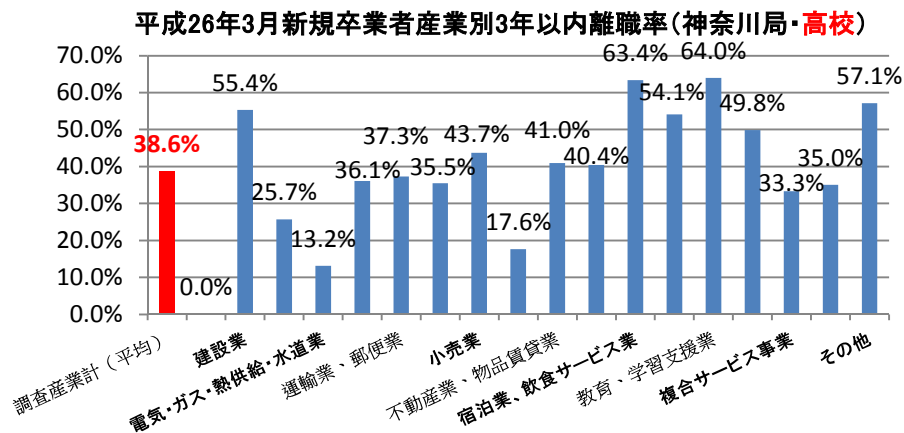
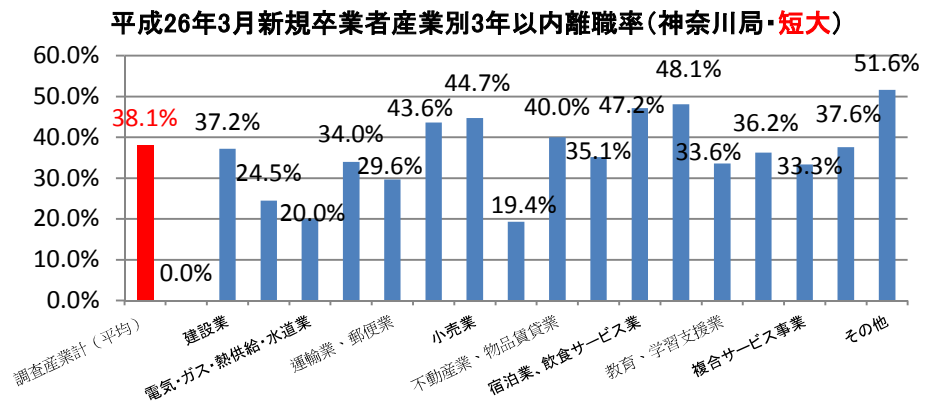
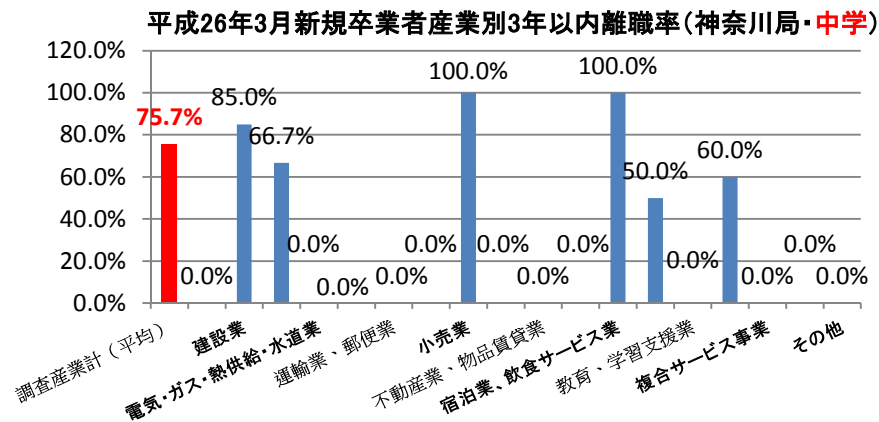
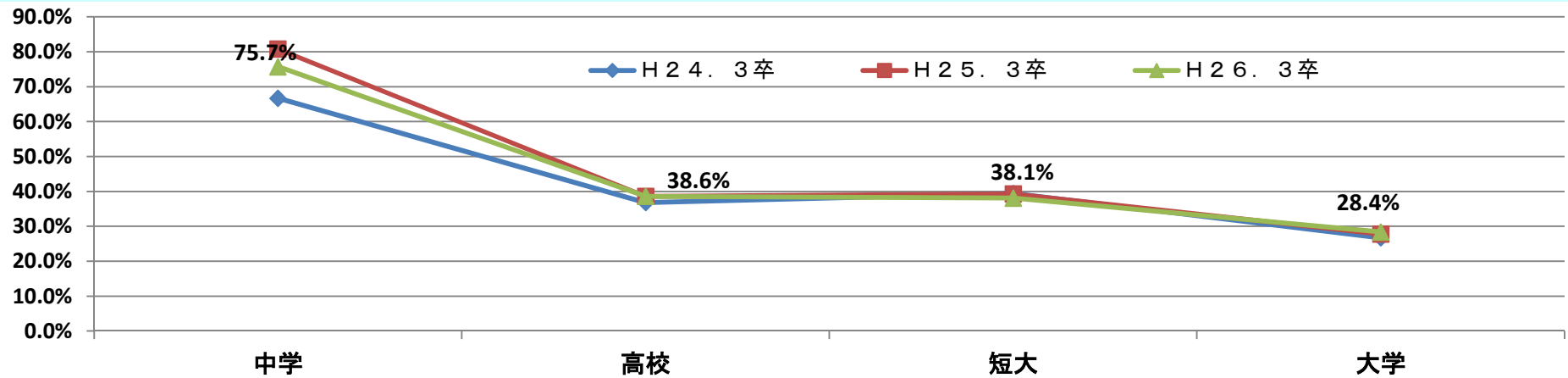
資料出所: 総務省 平成28年「社会生活基本調査」

女性の年齢階級別労働力率



資料出所: 総務省 平成28年「労働力調査」
※神奈川県の値については神奈川県において独自集計したもの

神奈川県における新規学校卒業者の卒業後3年以内離職率

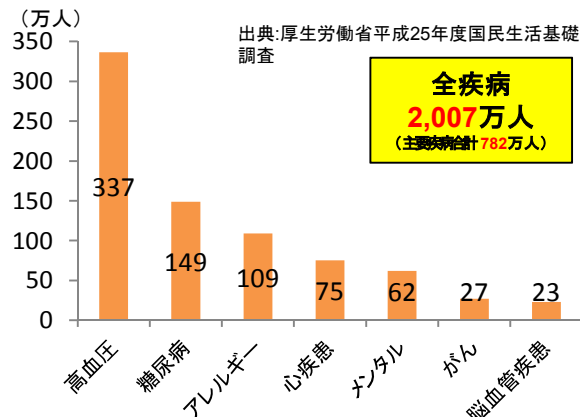


治療と仕事の両立について～患者の現状とニーズ～

1. 患者の現状

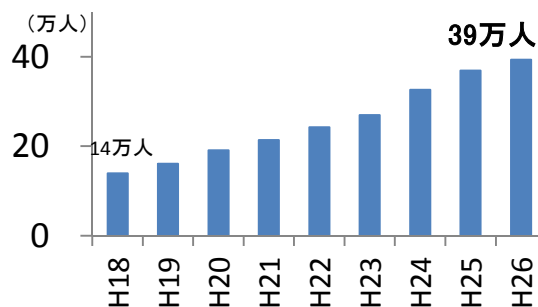
日本の労働人口の**約3人に1人**が
何らかの疾病を抱えながら働いている

◆罹患しながら働く人数(主な疾病)



不妊治療を受けながら働く人も増えている

◆不妊治療(体外受精)の治療延べ件数(人)



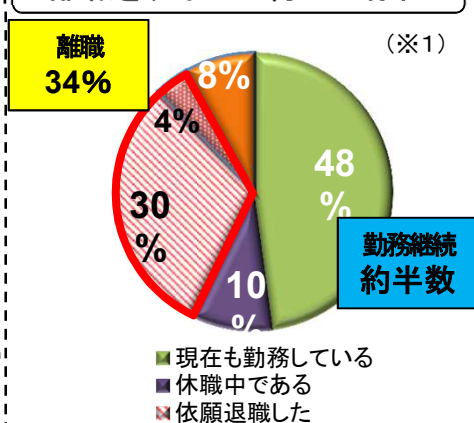
◆体外受精による出生児

出生児数 109万人 (H18) → 100万人 (H26)
体外受精出生児数 19,587人 (1.8%) → 47,322人 (4.7%)

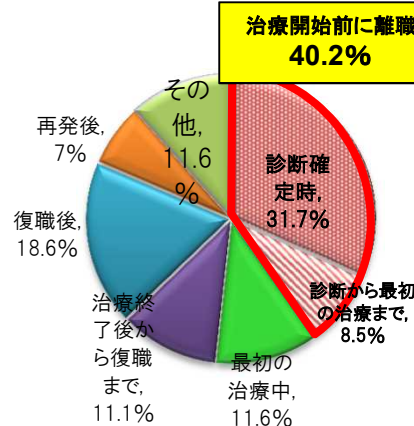
※日本産科婦人科学会集計

しかし、例えば、がんの場合は…

離職をする人が約34%存在



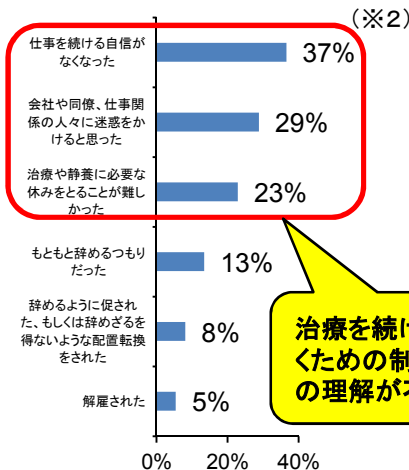
治療開始前に約40%の人が離職



出典:平成27年度厚生労働科学研究費補助金、厚生労働省がん対策推進総合事業「働くがん患者の職業復帰支援に関する研究」高橋班より

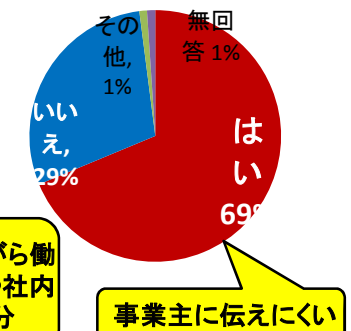
2. 患者等のニーズ

がん患者の離職理由

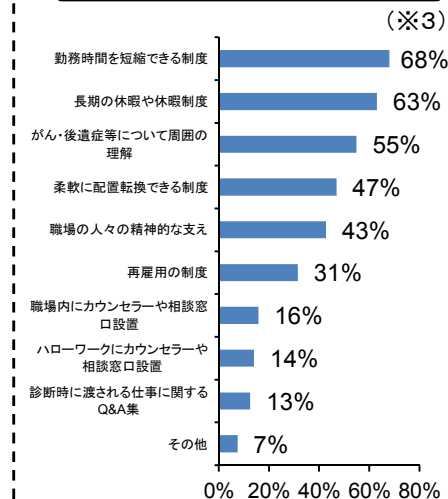


職場で不妊治療を周りに話さずらく感じたか

『職場で「不妊治療をしている」と周囲に話さずらく感じたか?』

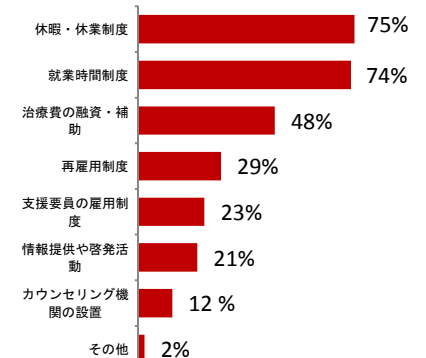


がん患者が両立のために必要なこと



不妊治療の両立のために必要なこと

『職場からどのようなサポートが欲しいですか? (複数回答)』

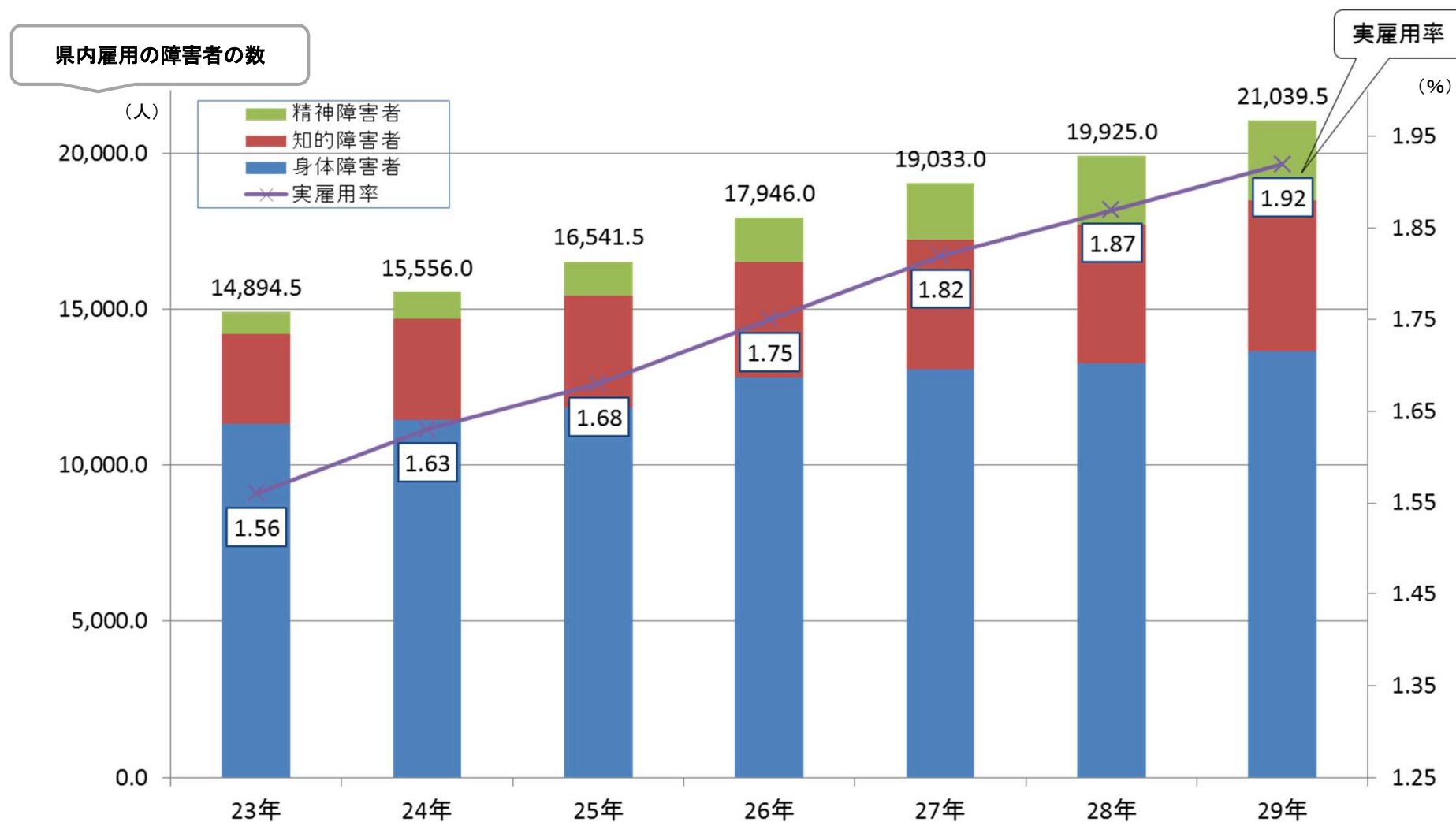


出典:NPO法人 Fine「仕事と治療の両立についてのアンケート」(2015)

柔軟な働き方等の企業の取組が不十分、相談体制も不十分

(※1～3) 出典:2013がん体験者の悩みや負担等に関する実態調査「がんの社会学」に関する研究グループ、研究代表者 静岡がんセンター山口建

民間企業における障害者の雇用状況



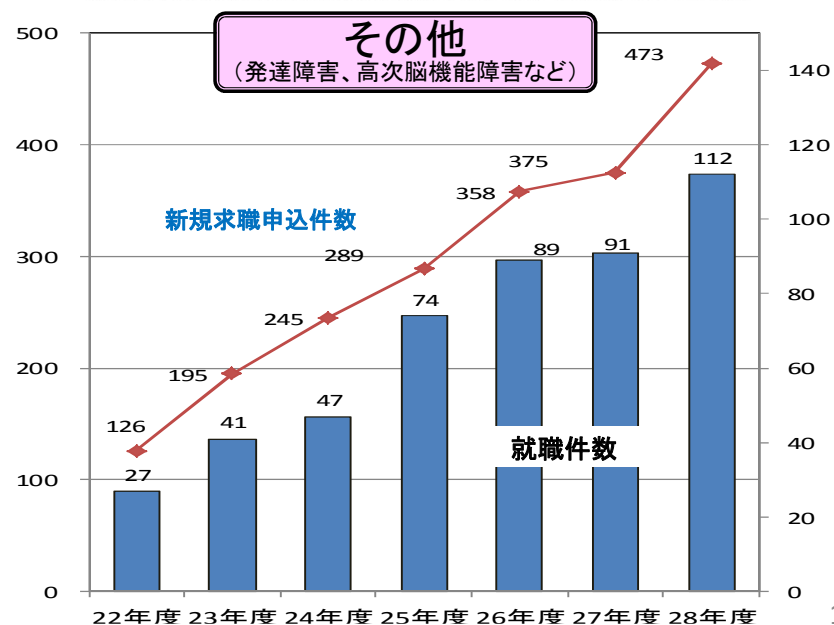
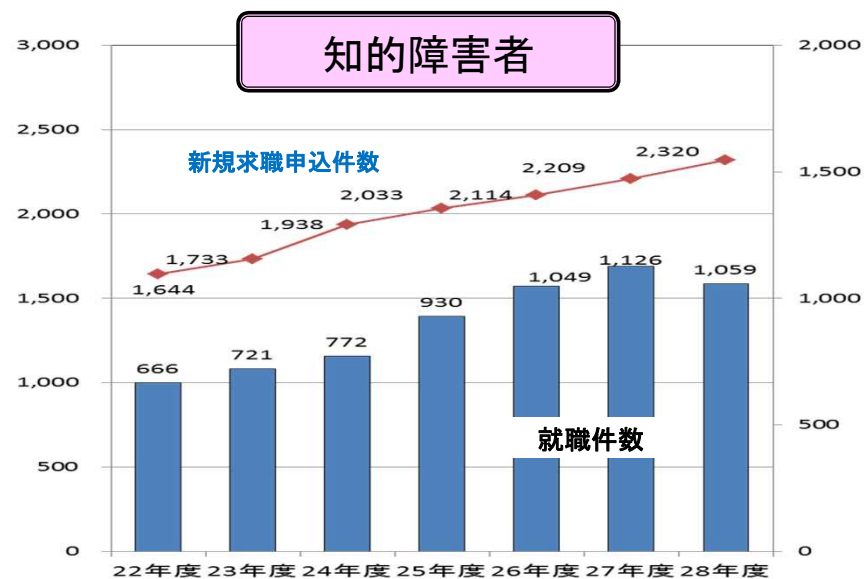
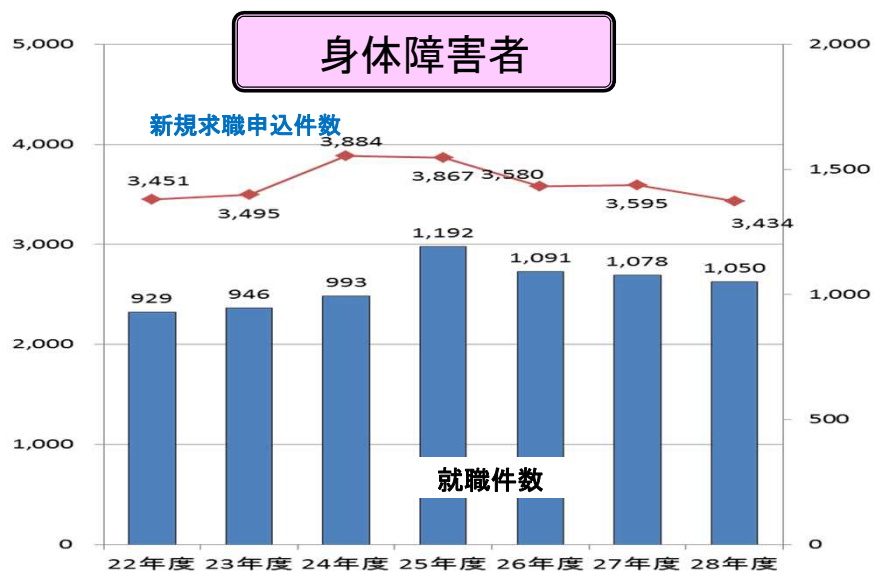
※雇用義務のある企業(平成24年までは56人以上規模、平成25年以降は50人以上規模の企業)についての集計

※法定雇用率は、平成24年までは、1.8%、平成25年4月以降は2.0%

※障害者の数のうち、短時間労働者は0.5人でカウント、重度身体・重度知的障害者はダブルカウント

ハローワークにおける障害種別の職業紹介状況

< 神奈川 > 単位:件



人材不足に係る現状（平成28年度）

1 最近の雇用失業情勢

神奈川の有効求人倍率の動向

・平成29年12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.21倍。

全国の完全失業率の動向

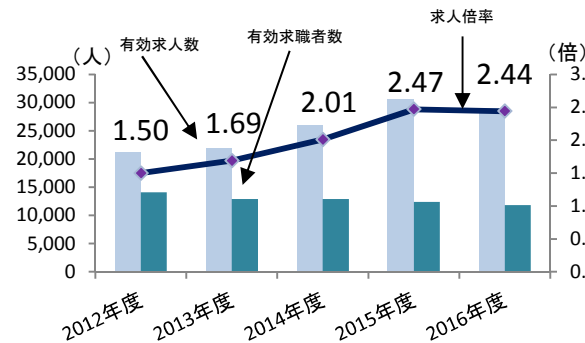
・平成29年12月の完全失業率(季節調整値)は2.8%。

2 人手不足分野の職種別求人求職状況

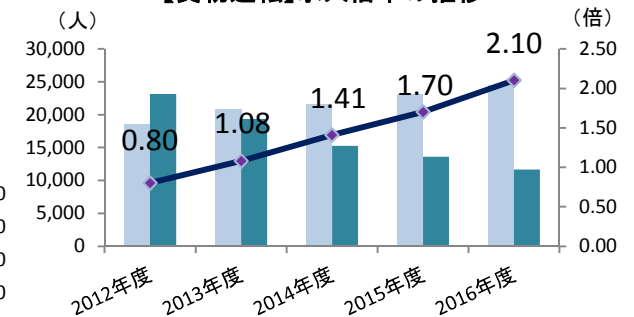
28年度					
	職種	有効求人 人数	有効求 職数	有効求人 倍率	(前年同 期比)
建設	型枠大工	3,080	348	8.85	0.06
	とび工	7,096	573	12.38	2.10
	鉄筋工	1,355	241	5.62	0.49
	建設・土木作業員	19,175	3,132	6.12	0.90
看護・保育等	看護師	49,971	16,213	3.08	▲ 0.28
	看護助手	9,411	3,401	2.77	0.04
	保育士	28,963	11,853	2.44	▲ 0.03
	幼稚園教諭	1,633	2,072	0.79	0.08
介護	施設介護員	90,271	23,758	3.80	0.63
	訪問介護員	27,952	3,000	9.32	2.84
	貨物運転手	24,475	11,656	2.10	0.40
	警備員	17,905	6,940	2.58	0.49

(注)各項目は、常用計の数値です。

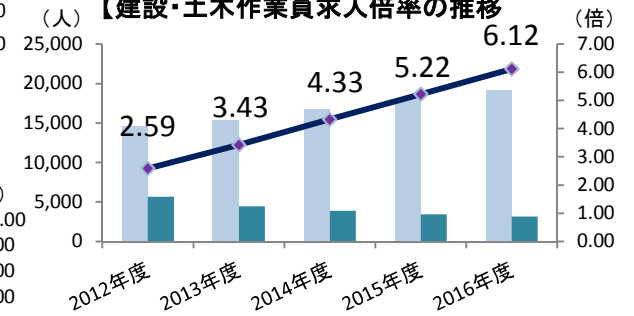
【保育士】求人倍率の推移



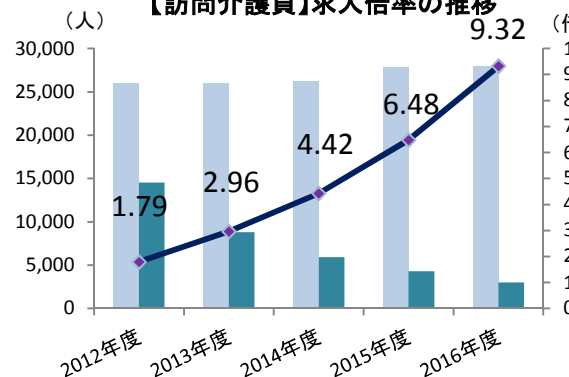
【貨物運転】求人倍率の推移



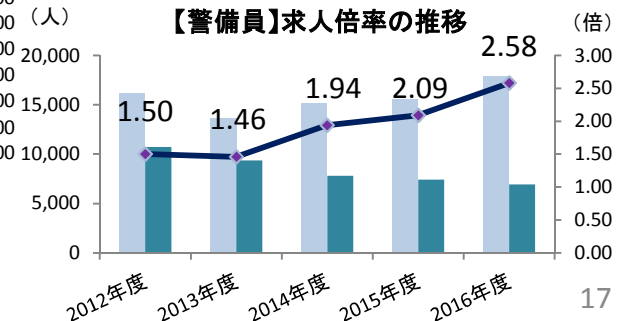
【建設・土木作業員】求人倍率の推移



【訪問介護員】求人倍率の推移



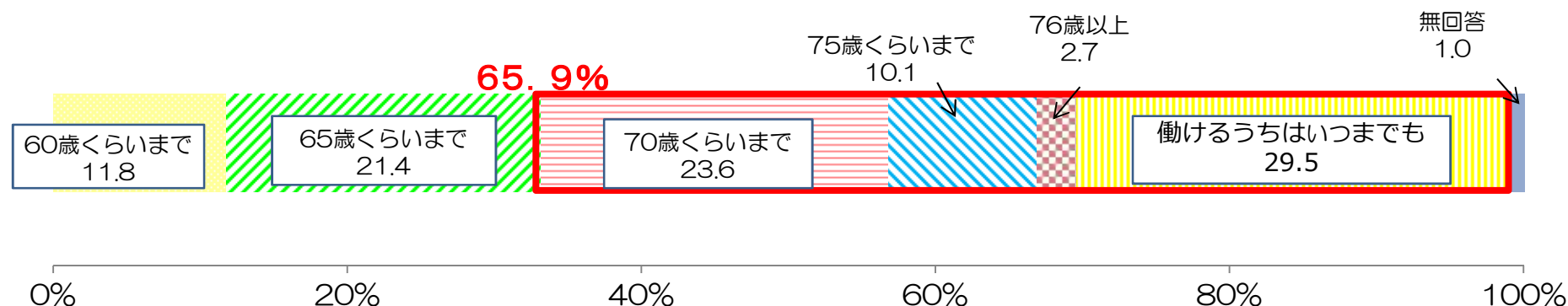
【警備員】求人倍率の推移



高齢者の雇用促進について

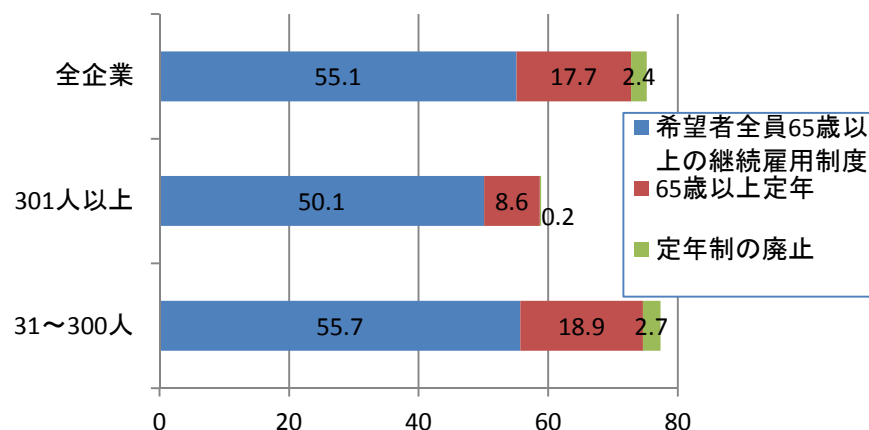
- 65歳を超えて働きたいと回答した人が約7割を占める。
- しかしながら、県内企業のうち、70歳以上まで働ける企業は約2割。

【60歳以降の収入を伴う就労の意向と就労希望年齢】



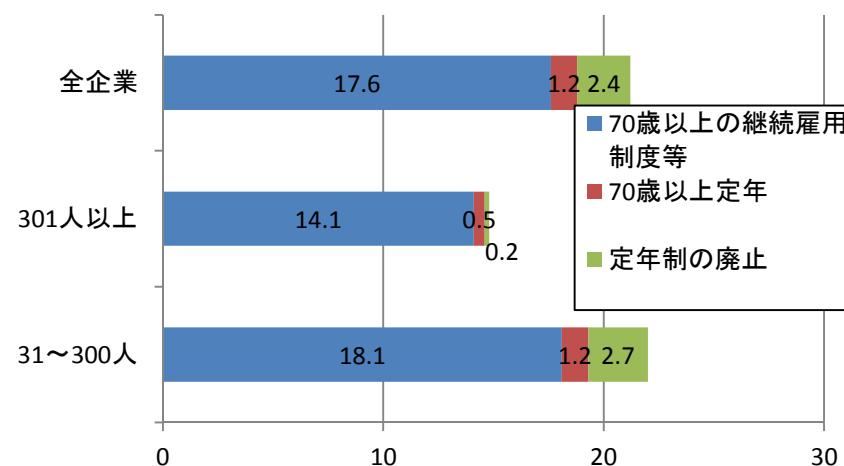
資料出所：内閣府 「平成25年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」 (平成25年)
 (注1) 60歳以上の男女を対象とした調査 (n=1,999)

【県内の希望者全員65歳以上まで働ける企業の状況】



資料出所：神奈川県労働局「平成29年「高齢者の雇用状況」集計結果」

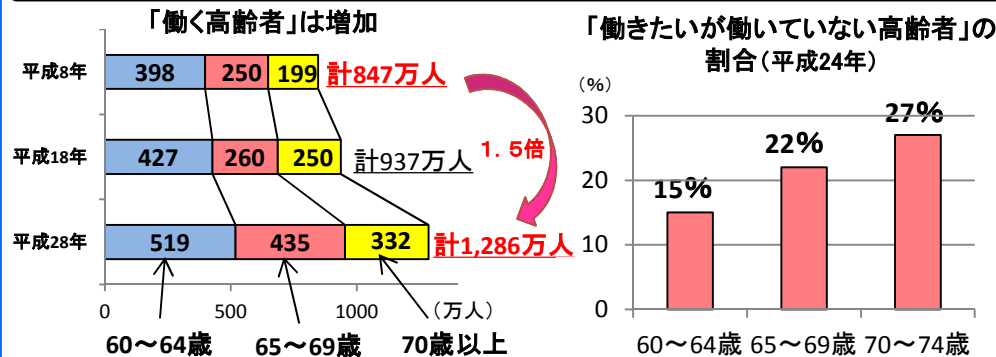
【県内の70歳以上まで働ける企業の状況】



高齢者の就業促進及び神奈川県の実状

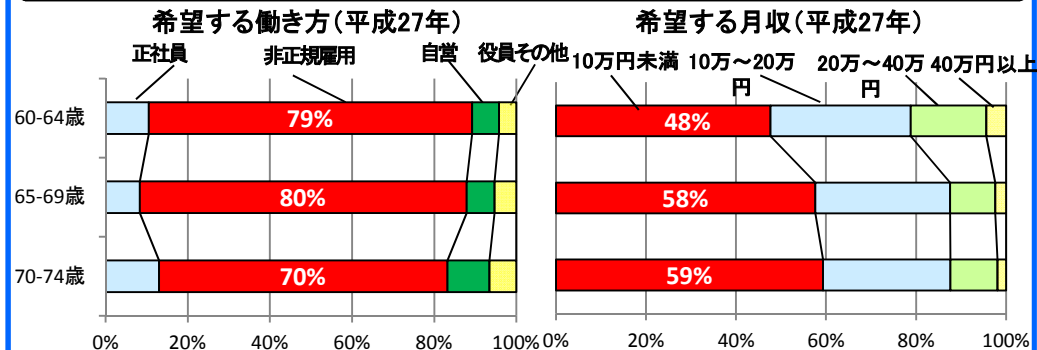
高齢者就業の現状と課題

「働く高齢者」は増加。「働きたいが働いていない高齢者」は**65歳以上で顕著**



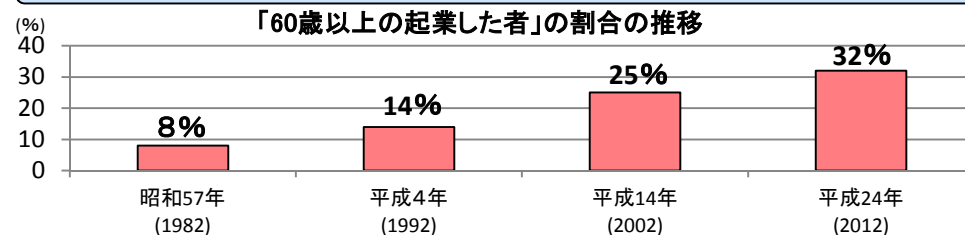
出典:総務省労働力調査

高齢者の希望する働き方は「**非正規雇用**」が**7～8割**。希望する月収は「**10万円未満**」が**過半**。



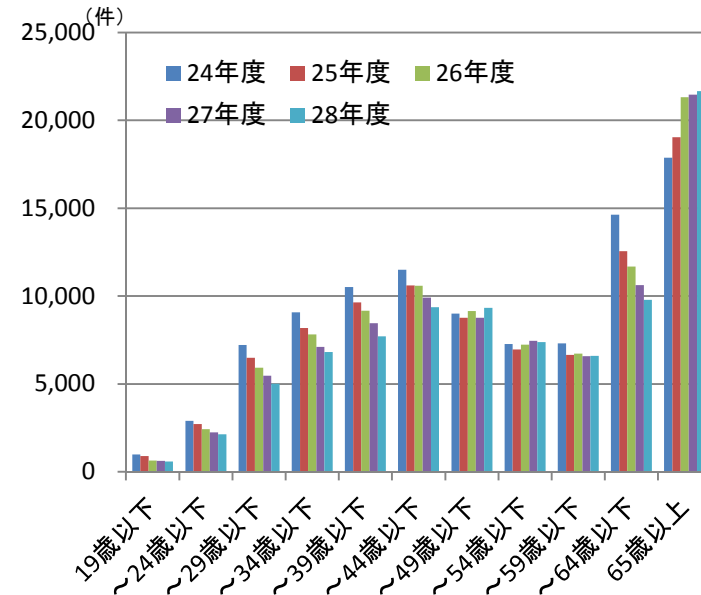
出典:中高年齢者の転職・再就職調査(平成28年,JILPT)のデータに基づき集計
※現在就業中で今後再就職する際に希望する労働条件

「起業した者」のうち「**60歳以上**」の割合は**大幅に増大**

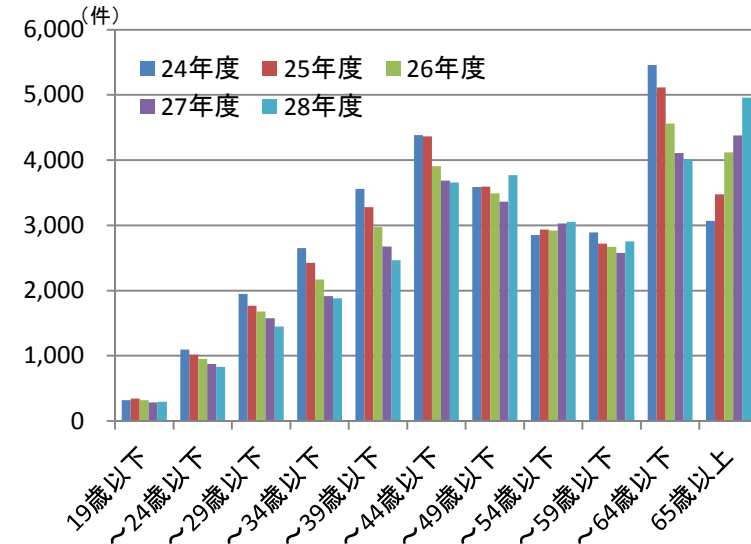


出典:2014年版中小企業白書より抜粋(総務省就業構造基本調査のデータに基づき集計)

神奈川県労働局 年度別 年齢別 新規求職申込件数の推移(パートタイム)



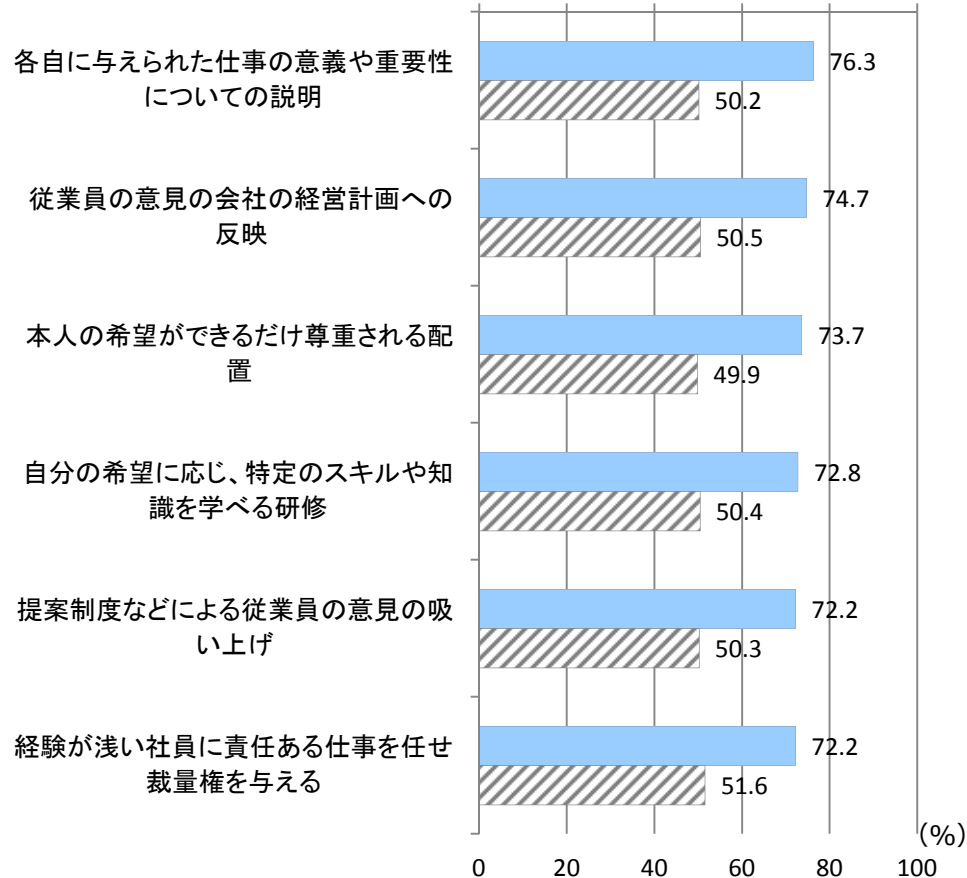
神奈川県労働局 年度別 年齢別 就職件数の推移(パートタイム)



「働きがい」「働きやすさ」意識を高める雇用管理

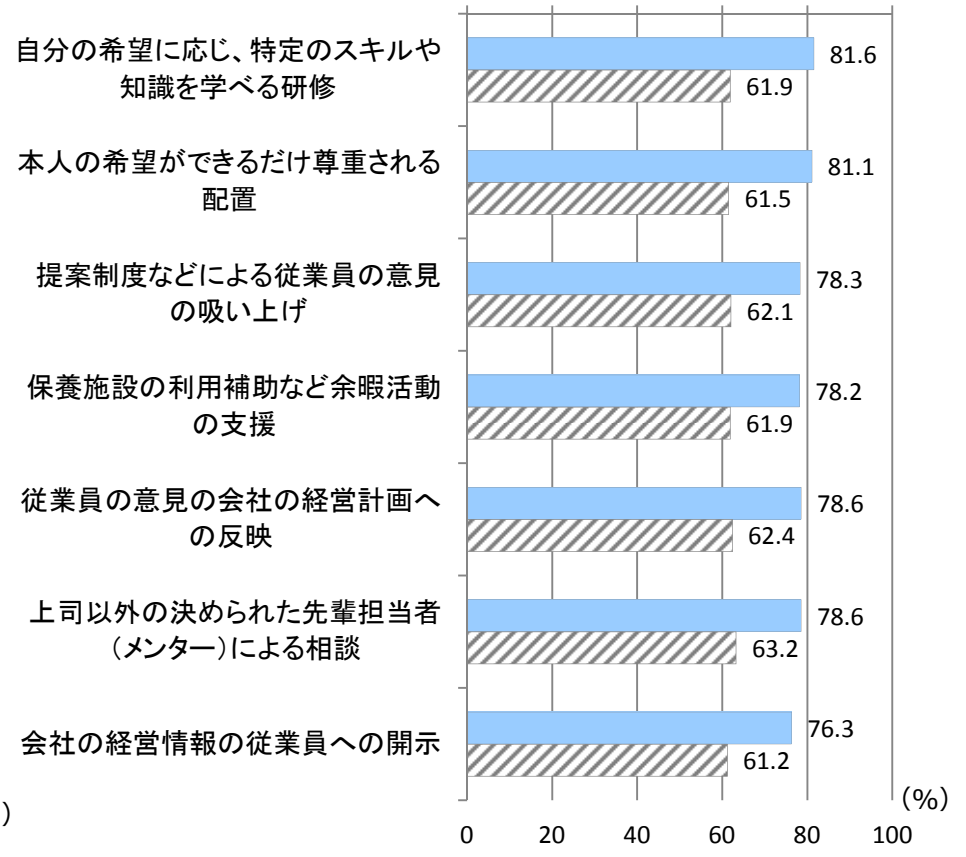
従業員が職場の中で期待され、役立っているという意識（自己効力感）が持てるような雇用管理が重要。

(1) 「働きがい」意識を高める雇用管理制度



■ 雇用管理が「実施されている」場合に、「働きがいがある」「どちらかといえば働きがいがある」と回答した割合
 ■ 雇用管理が「実施されていない場合」に、「働きがいがある」「どちらかといえば働きがいがある」と回答した割合

(2) 「働きやすさ」意識を高める雇用管理制度



■ 雇用管理が「実施されている」場合に、「働きやすい」「どちらかといえば働きやすい」と回答した割合
 ■ 雇用管理が「実施されていない場合」に、「働きやすい」「どちらかといえば働きやすい」と回答した割合